

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03455

研究課題名（和文）新しい個人情報保護法制とグローバル企業の情報法コンプライアンスの研究

研究課題名（英文）Comparative study about amending act on the protection of personal information and compliance for global company

研究代表者

高野 一彦（TAKANO, Kazuhiko）

関西大学・社会安全学部・教授

研究者番号：40553128

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000 円

研究成果の概要（和文）：2020年の個人情報保護法の改正に向けた提言を行うことを目的に、2016年からの4年間、研究協力者とともに8回の公開シンポジウムを開催し立法提案を行った。また2017年9月27日～30日には香港で開催された第39回データ保護プライバシー・コミッショナー国際会議に参加し、各国のデータ保護とプライバシーに関する最新の議論を行った。

本研究のテーマでの学会・学術団体での研究報告等を6回行い、論文5本、共著・分担執筆4冊を公表し、招聘講演を53回行い、新たな情報法コンプライアンスの普及に努めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2015年9月3日成立の改正個人情報保護法は、未解決の課題が数多く残っていた。この課題は、2019年1月23日の日EU間のデータ保護の十分性の相互承認における、2年後の見直しにも影響を及ぼすこととなり、わが国の経済発展の阻害要因となる可能性があった。本研究は、GDPRを中心とした海外の法制度と運用、2019年1月23日の日EU間のデータ保護の十分性相互承認、及び企業の取組状況に関する調査研究を行い、研究協力者とともに2020年の同法改正への提言を積極的に行った。

研究成果の概要（英文）：For the proposal of the revision of Act on the Protection of Personal Information, We hosted public symposiums eight times and proposed various legislation with research collaborator over four years starting in 2016. Additionally, I participated The 39th International Conference of Data Protection and Privacy Commissioners (The 39th ICDPPC) in Hong Kong and I had the latest discussions on each country's data protections and privacy from Sep.27 to Sep.30 in 2017. I reported the research on the subject of this study theme, "Comparative study about amending act on the protection of personal information and compliance for global company", at academic conference and academic societies six times, also published five of papers, four academic books as coauthor and Invited lectures that I accepted from various enterprises fifty three times. And moreover I had been devoting myself to new propagation of Information Law Compliance.

研究分野：新領域法学

キーワード：個人情報 プライバシー GDPR 法人ペナルティ 情報法コンプライアンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

政府は2013年6月14日「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」を公表し、わが国の成長戦略の骨子を示した。同書において政府は、ビッグデータによるイノベーションなどを通じた次世代産業の創出を成長戦略の主要施策として示し、そのためには、データの利活用と個人情報・プライバシー保護を両立するルールの策定、監督機関の設置を含む新たな法制度の定立、が必要であるとしている。

政府が「個人情報・プライバシー保護」を成長戦略の主要施策に据えた理由は2つ考えられる。第一は、個人情報・プライバシー保護の国際的調和の問題である。EUの「個人データ処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する1995年10月24日の欧州議会及び理事会の95/46/EC指令」（以下「EUデータ保護指令」という。）において、わが国は「十分なレベルの保護（adequate level of protection）」を施している第三国として評価されておらず、同指令の適用を受けるEU加盟28か国および欧州経済領域（European Economic Area, EEA）構成国であるノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランドのみならず、EUによりプライバシー保護の十分性を承認された11の国・地域からわが国への個人データの移転が原則として禁止されている。世界からデータが集まらない状態で、わが国は国際的に展開するビッグデータビジネスを創出することは困難である。従って国際水準の個人情報・プライバシー保護法制を定立し、データ移転制限を排することが、わが国の成長戦略に欠かせない。

第二は、ICTの発展に伴って顕在化した諸課題への対応の問題である。たとえば2013年7月、映画等レンタル事業C社は、顧客が薬局などで医薬品を購入する際に同社が運営するポイントカードを提示することで医薬品購入履歴情報を取得し、これをマーケティングデータとして利用していることについて社会的な批判を浴びた。さらに2014年7月には鉄道会社J社が運営する交通系ICカードによって取得した乗降履歴について、個人識別情報を削除し他社に販売したことが社会的非難を浴びた。このように「挑戦的」な個人情報の利用を行う企業も散見される一方、多くの企業は適法性判断が難しいため、保有する個人情報をビッグデータとして利活用することに躊躇している。ビッグデータビジネスを次世代産業として創出するためには、企業がデータ利用時に適法性を判断できる基準、及びこれを担保する制度の定立が欠かせない要件である。

本研究は、このような問題意識を端緒として、国際的整合の観点からEUデータ保護指令、及びその改正案である「個人データの取扱いに係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の規則」（以下「GDPR」という。）の提案との比較研究を行い、わが国の個人情報保護法の将来像を提言するとともに、企業の情報法コンプライアンスのあるべき姿を探究する。

2. 研究の目的

前述のとおり、わが国の政府は「ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の促進」をわが国の成長戦略の主要施策とし、そのためにプライバシー・個人情報保護の新たな法制度の定立が重要であるとしている。しかし2015年9月3日に成立した改正個人情報保護法には、未解決の「課題」が残っている。それは、企業に情報法コンプライアンスへの取組を促す法制度、企業が個人データ利用時に適法性を判断できる基準の定立、その結果としてのEUによるデータ保護の十分性承認である。

企業に情報法コンプライアンスへの取組を促す法制度

2010年1月20日、欧州委員会が公表した「特に技術発展に焦点を当てた、新たなプライバシーの課題への異なるアプローチの比較研究」において、わが国のプライバシー保護の十分性に関する調査を担当したグリーンリーフ教授は、わが国の企業の遵法意識の低さを理由の一つに挙げて、わが国のプライバシー保護法制が有効ではないと指摘している。

2015年9月3日に成立した改正個人情報保護法では、データベース等不正提供罪、及び個人情報保護委員会による命令違反について、法人に対する罰金刑の最高額は「50万円又は30万円」であり、改正前と比べても抑止力として機能するとは言い難い。本研究では、欧米諸国の法制度との比較から、わが国の法人に対するペナルティーのあり方を探求することを目的としている。

企業における個人データ利用時の適法性判断基準

多くの企業は膨大な個人データを保有しながら、適法性判断が難しいためにビッグデータとして利活用することに躊躇している。ビッグデータによるイノベーションを通じた次世代産業の創出を行うためには、企業がデータ利用時に適法性を判断できる基準、およびそれを担保する制度の定立が欠かせない要件である。

改正個人情報保護法において規定された匿名加工情報は、その詳細について個人情報保護委員会が委員会規則を公表しているが、企業における利用は進んでいない。本研究では、欧米諸国の法制度との比較から、新たな個人データの利用の基準を探求し、わが国の成長戦略の主要課題である「ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の促進」に寄与することを目的としている。

EU によるデータ保護の十分性承認

前述のとおり、EU データ保護指令第 25 条において、わが国は十分なレベルのプライバシー保護を施している第三国として評価されておらず、EU 加盟国、EEA 構成国、及び EU により保護の十分性を承認された 11 の国と地域 からわが国への個人データの移転が原則として禁止されている。わが国は世界からデータが集まらない状態で、例えば遺伝子創薬や医療技術開発など、ビッグデータによるイノベーションを通じた次世代産業の創出は困難である。

本研究は、EU データ保護指令及び GDPR との比較研究を行い、データ保護の十分性の視点から、2020 年に予定されている個人情報保護法改正のための提言を行うことを目的としている。

本研究は、このような背景と問題意識を端緒として、わが国のプライバシー・個人情報保護の制度への新たな提言を行うとともに、企業における新たな情報法コンプライアンスを探索し、わが国の成長戦略に貢献することを目的としている。

3．研究の方法

本研究は、EU の GDPR、アメリカの消費者プライバシー権利章典、及び欧米各国の独立監視機関の運用実態に関する研究を行うとともに、欧米諸国のグローバル企業の情報法コンプライアンスの研究を行い、もって 2016 年 1 月に新設された個人情報保護委員会の制度や運営、2020 年に予定されている個人情報保護法の改正への提言を行い、また企業の情報法コンプライアンスのあるべき姿の提言を行う。

(1)調査対象国におけるプライバシー・個人情報保護法制の調査・研究

(2)データ保護プライバシー・コミッショナー国際会議（International Conference of Data Protection and Privacy Commissioners：ICDPPC）への出席と各国の独立監視機関や企業へのヒアリング調査

(3)2019 年 1 月 23 日、日 UE 間のデータ保護の十分性に関する相互承認と 2 年後の見直しに関する調査・研究

(3)グローバル企業における情報法コンプライアンスの調査・研究

調査は、各国のデータ保護法制、及び企業の情報法コンプライアンスに関する文献調査を行った後、ICDPPC に出席し、各国のプライバシー・コミッショナーオフィスの主要人物及び研究者、企業との意見交換によって調査・研究をすすめる。その結果から、わが国への新たな個人情報保護法の立法提案を行い、また企業に対して新たな情報法コンプライアンスを提案する。

研究成果は、論文として公表するとともに、個人情報保護委員会との意見交換や、公開シンポジウムや招聘講演を通じた立法提言を行う。また新たな情報法コンプライアンスは、学会報告や招聘講演を通じて提言を行い、普及に努める。

4．研究成果

本研究は、研究協力者との研究会を開催し議論を行うとともに、研究期間中 2 回のデータ保護プライバシー・コミッショナー国際会議に出席し（2016 年 10 月 17 日～20 日モロッコ・マラケシュで開催された第 38 回、及び 2017 年 9 月 27 日～30 日香港で開催された第 39 回会議）各国のデータ保護とプライバシーに関する最新の議論を行った。

また研究成果をまとめ、研究協力者とともに 2016 年からの 4 年間で 8 回の公開シンポジウムを開催し立法提案を行った。さらに学会・学術団体での研究報告等を 6 回行い、論文 5 本、共著・分担執筆 4 冊を公表するとともに、53 回の招聘講演を行い新たな情報法コンプライアンスの普及に努めた。

特に、2019 年 4 月 25 日に個人情報保護委員会が個人情報保護法 いわゆる 3 年ごと見直しに係る検討の中間整理」を公表し、2020 年の個人情報保護法改正に向けた議論が始まった。研究協力者とともに、2019 年 5 月 10 日に個人情報保護委員会事務局との意見交換会を行い、また同年 8 月 20 日と 12 月 10 日の 2 回、公開シンポジウムを開催し、法改正の議論をすすめた。

筆者は、特に企業コンプライアンスの視座から研究を行い、企業の遵法意識を高めるための法人に対するペナルティーのあり方について積極的な提言を行った。改正個人情報保護法は 2020 年 6 月 5 日の国会において可決、成立し、同年 6 月 12 日に公布された。個人情報データベース等不正提供罪及び委員会による命令違反に関する法人罰金について、現行法における 50 万円又は 30 万円以下から 1 億円以下の罰金に最高額が引き上げられたが、企業における情報法コンプライアンスの取組状況を勘案して加減する課徴金制度については、次回 2023 年改正に向けた課題として残った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高野一彦	4. 巻 2017年7月号
2. 論文標題 長期的な視座に立ったコンプライアンス部門の充実を	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Business Law Journal	6. 最初と最後の頁 13頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野一彦	4. 巻 85号
2. 論文標題 企業の危機管理体制の整備とBCP策定に関する報告と提言	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経営倫理	6. 最初と最後の頁 6-9頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野一彦	4. 巻 2017.1-2号
2. 論文標題 新しい法制度に対応したコンプライアンス・プログラムの定立を	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 衆知	6. 最初と最後の頁 66-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野一彦	4. 巻 2020.3-4号
2. 論文標題 持続的成長に向けたコンプライアンス・プログラムとは	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 周知	6. 最初と最後の頁 82-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 内部通報制度の活性化が企業を救う 通報者保護の重要性
3．学会等名 日本経営倫理士協会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 企業コンプライアンスの近時の動向－法の有効性と法人罰に関する一考察－
3．学会等名 情報法制研究会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 改正個人情報保護法、GDPRの概要と企業における課題
3．学会等名 日本経営倫理学会、情報システム学会、日本経営倫理士協会及び経営倫理実践研究センターの共同開催による特別シンポジウム「情報セキュリティ-いま問われる企業力-」における基調講演（招待講演）
4．発表年 2017年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 ビッグデータとしての個人情報の利用と保護に関する課題と提言－個人情報保護委員会が担う役割を中心として－
3．学会等名 日本経営倫理学会研究発表大会
4．発表年 2016年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 サイバーセキュリティの最新動向と対策
3．学会等名 関大創立130周年記念シンポジウム（パネルチェア）
4．発表年 2016年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 改正個人情報保護法の成立までの経緯
3．学会等名 経営倫理実践研究センター時局セミナー（招待講演）
4．発表年 2017年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 事件・事故の予防に関する企業コンプライアンスの視座からの一考察
3．学会等名 社会安全政策研究会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 内部者による情報の不正取得と法的制裁
3．学会等名 西大学×産経新聞『危機の時代』第4回（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 2020年 個人情報保護法改正に向けて - 法の有効性に関するコンプライアンスの視座からの考察 -
3．学会等名 社会安全政策研究会（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 個人情報保護法の直し：中間整理とパブコメ
3．学会等名 堀部政男情報法研究会・森田朗行政学研究会共同シンポジウム（パネルチェア）
4．発表年 2019年

1．発表者名 高野一彦
2．発表標題 2020年 個人情報保護法改正に向けて - 中間整理と日・EUデータ保護の十分性相互認証の検討 -
3．学会等名 日本経営倫理学会 法務コンプライアンス研究部会（招待講演）
4．発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1．著者名 関西大学社会安全学部編、分担執筆	4．発行年 2018年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 304
3．書名 社会安全学入門 理論・政策・実践	

1. 著者名 S. Abe, M. Ozawa, Y. Kawata, (eds.), coauthor	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 227
3. 書名 Science of Societal Safety: Living at Times of Risks and Disasters	

1. 著者名 田中宏司、水尾順一、蟻生俊夫編著、分担執筆。私は第3章「尊徳の至誠 -顧客満足-」79-88頁を担当した。	4. 発行年 2017年
2. 出版社 同友館	5. 総ページ数 320
3. 書名 二宮尊徳に学ぶ『報徳』の経営	

1. 著者名 田中宏司・水尾順一・蟻生俊夫編著。私は、第10章「石門心学と顧客満足」(PP.203-216)を担当。	4. 発行年 2019年
2. 出版社 同友館	5. 総ページ数 300
3. 書名 石田梅岩に学ぶ「石門心学」の経営	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----